

■北海道強靱化計画（R2.3改定版）に係る設定指標の変遷状況一覧

資料2-2

リスクシナリオ 指標名	北海道強靱化計画改定時（R2.3）				R5点検時点 最新実績値		R5点検時点 最新目標値		当初 設定	変更	年度	廃止	年度	追加 設定	備考
	現状値	目標値													
1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生（道内）															
住宅の耐震化率	87%	(2015)	95%	(2020)	90.6%	(2020)	95%	(2025)	○	○	2020	-			目標達成困難なため、新たな目標年度を設定
多数の者が利用する建築物の耐震化率	93%	(2015)	95%	(2020)	93.7%	(2020)	95%	(2025)	○	○	2020	-			目標達成困難なため、新たな目標年度を設定
社会福祉施設の耐震化率	86%	(2016)	95%	(2020)	87%	(2023)	95.0%	(2024)	○	○	2020	-			目標達成困難なため、新たな目標年度を設定
公立小中学校の耐震化率	96%	(2019)	100%	(2022)	99.1%	(2023)	100%	(2025)	○	○	2023	-			R5点検時に政策評価の目標年度に合わせて修正
公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率	99%	(2019)	100%	(2022)	99.3%	(2023)	100%	(2025)	○	○	2023	-			R5点検時に政策評価の目標年度に合わせて修正
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	72.2%	(2018)	100.0%	(2020)	100%	(2023)	100%	(2025)	○	○	2022	-			R4点検時に政策評価に合わせて、目標を策定率の100%維持に変更
福祉避難所の確保状況	99%	(2019)	100%	(2020)	100%	(2022)	100%	(2022)	○	○	2022	-			R4点検時に政策評価に合わせて、目標を策定率の100%維持に変更
1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生															
常時観測火山（9火山）の統一的な避難計画の作成状況	7火山	(2019)	9火山	(2024)	9火山	(2023)	9火山	(2024)	○	-					
土砂災害警戒区域の指定率	53%	(2018)	100%	(2021)	99.5%	2022	100%	(2025)	○	○	2023	-			R5点検時に政策評価の目標年度に合わせて修正
土砂災害から保全される人家戸数（道施工）	約2.5万戸	(2018)	2.7万戸	(2022)	2.69万戸	2022	2.8万戸	(2025)	○	○	2023	○	-		R5点検時に政策評価の目標年度に合わせて修正
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	4,345集落	(2018)	4,701集落	(2026)					○	-		○	2022		北海道森林づくり基本計画の指標が下記指標に変更となったため廃止
山地災害危険地区のうち土石流等のリスクが高い箇所の治山対策実施率	66%	(2020)	-	(-)	68.0%	2022	90%	2031	-	○	2022	-			左記現状値は2022指標設定時に設定した数値
1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生															
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	98.8%	(2017)	100%	(2024)					○	-		○	2022		目標達成のため、廃止
道が公表した津波浸水想定に対応した津波ハザードマップを作成した市町村の割合	77%	(2022)	-	-	76.5%	(2022)	100%	(2024)	-	○	2022				最新の浸水想定に対応した指標に変更
津波避難計画を作成した市町村の割合	98.8%	(2018)	100%	(2024)					○	-		○	2022		目標達成のため、廃止
道が公表した津波浸水想定に対応した津波避難計画を作成した市町村の割合	58%	(2022)	-	-	58.0%	(2022)	100%	(2024)	-	○	2022				最新の浸水想定に対応した指標に変更
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水															
洪水予報河川及び水位周知河川における水害対応タイムラインの作成割合	52.2%	(2018)	100%	(2020)	100.0%	(2023)	100%	を維持	○	○	2022				目標達成のため、R4点検時に、目標を策定率の100%維持に変更
最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	48.9%	(2018)	100%	(2024)	86.8%	(2022)	100%	(2025)	○	○	2023				R5点検時に政策評価の目標年度に合わせて修正
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率（全国の国管理河川）	72.2%	(2017)	76%	(2020)					○	-		○	2022		実績値不明のため、廃止し下記指標に変更
洪水等に対応した河川の整備率	59%	(2021)	71%	(2025)	60.0%	(2022)	71%	(2025)	-	○	2022	-			上記指標に代わる指標として設定
管理用小水力発電を導入した道管理ダム	6基	(2019)	7基	(2025)	6基	(2023)	18基	(2025)	○	○	2023	-			R5点検時に政策評価の目標に合わせて修正
1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生															
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所対策率（道道）	78%	(2018)	90%	(2022)					○	-		-			新たに防災点検を実施した結果、分母（要対策箇所）が変更となったため、下記指標に変更
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率（道道）	44.6%	(2022)	-	-	44.6%	(2022)	90%	(2031)	-	○	2022	-			上記指標の数字を変更（考え方・指標名は変更なし）
1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大															
市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況	150市町村	(2015)	179市町村	(2024)	165市町村	(2022)	179市町村	(2025)	○	○	2023				R5点検時に政策評価の目標年度に合わせて修正

## ■北海道強靱化計画（R2.3改定版）に係る設定指標の変遷状況一覧

リスクシナリオ 指標名	北海道強靱化計画改定時（R2.3）				R5点検時点 最新実績値		R5点検時点 最新目標値		当初 設定	変更	廃止		追加 設定	備考
	現状値	目標値									年度	年度		
1-7 情報収集・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大 避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）	90.8%	(2018)	100%	(2024)	87.5%	2022	100%	(2024)	○	-				
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）	98.3%	(2018)	100%	(2024)	89.2%	2022	100%	(2024)	○	-				
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）	72.1%	(2018)	100%	(2024)	100.0%	2022	100%	(2024)	○	-				
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（津波災害）	94.0%	(2018)	100%	(2024)	100.0%	2022	100%	(2024)	○	-				
防災等に資する公衆無線LANの整備率	85%	(2018)	100%	(2024)			100%	(2024)	○	-	○	2022		目標達成により廃止
自主防災組織活動カバー率	59.7%	(2018)	全国平均 値以上 (2018)	(2024)	64.3%	(2022)	全国平均	(2024)	○	-				
防災訓練の実施市町村数	155市町村	(2017)	179市町村	(2024)	179市町村	(2022)	179市町村	(2025)	○	○	2023			R5点検時に政策評価の目標年度に合わせて修正
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止 備蓄整備方針を策定した振興局数	9振興局	(2019)	14振興局	(2024)			-	-	○	-	○	2020		備蓄整備方針の廃止（R2.12）に伴う廃止
2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞 北海道防災総合訓練の実施件数	年1回	(2019)	毎年実施	(-)	年1回	(2022)	毎年実施	-	○	-				
北海道警察災害警備訓練の実施件数	年1回	(2019)	毎年実施	(-)	年1回	(2022)	毎年実施	-	○	-	-			
緊急消防援助隊登録数	386部隊	(2019)	401部隊	(2023)	402部隊	(2023)	401部隊	(2023)	○	-				
2-3 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺 災害拠点病院におけるDMAT保有率	100%	(2019)	100%を維持	(-)	100.0%	(2023)	100%	を維持	○	-				
DMAT実働訓練の実施回数	年1回	(2019)	年1回以上	(-)	年1回	(2022)	年1回以上	-	○	-				
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	100%	(2019)	100%を維持	(-)	100.0%	(2023)	100%	を維持	○	-				
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	100%	(2019)	100%を維持	(-)	100.0%	(2023)	100%	を維持	○	-				
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	97%	(2019)	100%	(2020)	97.0%	(2023)	100%	(2023)	○	○	2020			目標達成困難なため、新たな目標年度を設定
予防接種法に基づく予防接種麻疹・風しんワクチンの接種率	95.3%	(2018)	95%以上	(毎年)	90.0%	(2023)	95%以上	毎年	○	-				
3-1 道内外における行政機能の大幅な低下 市町村庁舎の耐震化率	62.6%	(2017)	全国平均 値 (2018)	(2024)	72.5%	(2021)	全国平均	(2024)	○	-				
業務継続体制が整備されている市町村の割合	13.4%	(2019)	全国平均 値 (2018)	(2024)	39.7%	(2023)	全国平均	(2025)	○	○	2023			R5点検時に政策評価の目標年度に合わせて修正
ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）が策定されている市町村の割合	19.0%	(2018)	全国平均 値 (2017)	(2024)	33.5%	(2022)	全国平均	(2024)	○	-				
国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合	7.2%	(2018)	100%	(2020)					○	-	○	2022		目標達成により廃止し、下記指標を新たに設定
国土強靱化地域計画を改訂した市町村の割合	34.6%	(2022)	-	(-)	34.6%	(2022)	全国平均	(2025)	-	○	2022			
4-1 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止 新エネルギー導入量〔発電分野〕設備容量	292.7万kW	(2017)	292.7万kW	(2025)	417.1万kW	(2021)	824万kW	(2030)	○	○	2022			北海道省エネルギー・新エネルギー行動促進計画策定（R3.3）による変更
新エネルギー導入量〔発電分野〕発電電力量	7,921百万kWh	(2017)	8,115百万kWh	(2025)	11,120百万kWh	(2021)	20,459百万kWh	(2030)	○	○	2022			〃
新エネルギー導入量〔熱利用分野〕熱量	14,932TJ	(2017)	20,133TJ	(2025)	15,642TJ	(2021)	20,960TJ	(2030)	○	○	2022			〃

## ■北海道強靱化計画（R2.3改定版）に係る設定指標の変遷状況一覧

リスクシナリオ 指標名	北海道強靱化計画改定時（R2.3）				R5点検時点 最新実績値		R5点検時点 最新目標値		当初 設定	変更	廃止		追加 設定	備考
	現状値	目標値									年度	年度		
4-2 食料の安定供給の停滞 食料自給率（カロリーベース）	206%	(2017)	258%	(2025)	223.0%	(2021)	238%	(2025)	○	○	2022			北海道総合計画の目標値と整合を図り修正
農業産出額	11,264億円	(2017*)	現状値以上	(2025)	13,108億円	(2021)	11,675億円以上	(2024)	○	-				
北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合	50%	(2018)	100%	(2020)					○	-	○	2022		目標達成（1巡目対策期間）により廃止
北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合	9%	(2021)			22.0%	(2022)	100%	(2025)	-	○	2022			インフラ長寿命化計画対策期間との整合（2巡目対策期間：R3～R6）
水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波化が図られており、かつ、BCPが策定されている漁港の割合	0%	(2018)	80%	(2026)	31.6%	(2022)	80%	(2026)	○	-	-		-	
4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止 上水道の基幹管路の耐震適合率	44%	(2018)	50%	(2022)	45.6%	(2021)	50%	(2022)	○	-				
管路耐震化率（北海道企業局工業用水）	59%	(2018)	69%	(2029)	64.0%	(2022)	69%	(2029)	○	-	-	-	-	
国の策定マニュアルの改定に対応した下水道BCPの策定率	0%	(2019)	100%	(2020)					○	-	○	2022		目標達成により廃止
管路施設の電子化実施率	25%	2021	-	(-)	33.5%	(2022)	100%	(2026)	-	-	-	2022	○	上記目標達成に代わり、追加で指標を設定
地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率	43%	(2018)	45%	(2021)	55.2%	(2022)	60%	(2025)	○	○	2022	-		R4点検時に政策評価に合わせて修正
下水道施設の長寿命化計画策定率	89%	(2018)	100%	(2020)	97.4%	(2022)	100%	(2025)	○	○	2022	-		目標達成困難なため、新たな目標年度を設定
農業集落排水施設の機能診断実施率	86%	(2018)	100%	(2020)					○	-	○	2020		目標達成により廃止
浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	75%	(2017)	76%	(2022)					○	-	○	2020		再計算の結果、計画改定時の現状値が誤っていたため下記数値に修正、変更
浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	72.5%	(2017)	76%	(2022)	75.8%	(2021)	76%	(2022)	-	○	2020			上記により変更
4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止 道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率（道道）	15%	(2018)	80%	(2027)	28.4%	(2022)	80%	(2027)	○	-	-			
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	0%	(2018)	50%	(2028)	11.8%	(2022)	33%	(2025)	○	○	2022	-		R4点検時に政策評価に合わせて修正
橋梁の予防保全率（道道）	67%	(2018)	100%	(2022)					○	-	○	2022		橋梁個別施設計画改定（R5.3）に伴い廃止
橋梁の老朽化対策状況（道道）	34%	(2021)	-	(-)	51.6%	(2022)	90%	(2026)	-	○	2022	-		上記目標達成に代わり、新たに指標を設定
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	74%	(2018)	100%	(2020)					○	-	○	2020		目標達成のため、廃止
国際航空定期便就航路線数	22路線	(2019)	現状維持	(2020)	7路線	(2022)	22路線	(2022)	○	○	2020			新型コロナウイルス感染症の影響により新たな目標年度を設定
5-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞 リスク分散による企業立地件数	122件	(2014～18の累計)	125件	(2020～24の累計)	72件	(2022)	125件	(2024)	○	-				
5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下 北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP（9港湾）における、防災訓練を引	2港湾	(2019)	9港湾	(2024)	8港湾	(2022)	9港湾	(2024)	○	-				
6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生 防災重点ため池の耐震性、豪雨に関する詳細調査の実施割合	0%	(2019)	100%	(2024)	73.0%	(2022)	100%	(2025)	○	○	2023			R5点検時に政策評価の目標年度に合わせて修正
防災重点ため池のハザードマップの策定割合	51%	(2018)	100%	(2024)					○	-	○	2022		目標達成により廃止

■北海道強靱化計画（R2.3改定版）に係る設定指標の変遷状況一覧

資料2-2

リスクシナリオ 指標名	北海道強靱化計画改定時（R2.3）				R5点検時点 最新実績値		R5点検時点 最新目標値		当初 設定	変更		廃止		追加 設定	備考
	現状値	目標値								年度	年度	年度	年度		
6-2 農地・森林等の被害による国土の荒廃															
育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積（うち育成複層林の面積）	753千ha	(2017)	840千ha	(2036)	772千ha	(2021)	953千ha	(2041)	○	○	2022				北海道森林づくり基本計画改定（R4.3）に伴い変更
森林の蓄積（二酸化炭素貯蔵量）	801百万m <sup>3</sup>	(2017)	835百万m <sup>3</sup>	(2026)					○	-		○	2022		北海道森林づくり基本計画改定（R4.3）に伴い廃止
私有人工林面積における集積・集約化の面積割合	70%	(2019)	-	(-)	71.5%	(2022)	75%	(2031)	-	○	2022	-			北海道森林づくり基本計画改定（R4.3）に伴い追加
道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積	40.9千ha	(2018)	51.0千ha	(2026)					○	-		○	2022		北海道森林づくり基本計画改定（R4.3）に伴い廃止
道有林における森林づくりに伴い産出される木材の量	52.5万m <sup>3</sup> /年	(2017～2020までの実績平均)	-	(-)	61.0万m <sup>3</sup>	(2021)	59.5万m <sup>3</sup>	(2031)	-	○	2022				北海道森林づくり基本計画改定（R4.3）に伴い追加
森林吸収量	840万t-CO <sub>2</sub>	(2019)	-	(-)	747万t-CO <sub>2</sub>	(2020)	850万t-CO <sub>2</sub>	(2030)	-	-				○	北海道総合計画及び創生戦略改定に伴う追加
7-1 災害廃棄物の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ															
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	10%	(2018)	60%	(2025)	36.9%	(2022)	60%	(2025)	○	-					
地籍調査進捗率	61%	(2018)	65%	(2020)	62.0%	(2022)	65%	(2030)	○	○	2020				目標達成困難なため、新たな目標年度を設定
7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や地域コミュニティの崩壊															
道内建設就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合	8.3%	(2018)	10.0%	(2024)					○	-		○	2021		北海道総合計画及び創生戦略改定に伴い廃止、下記指標に変更
新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定数	単年度平均 754人 累計 3,771人 (2016～ 2020)	(2021)	-	(-)	620人	(2022)	830人	(2025)	-	○	2021	-			北海道総合計画改訂に伴い上記目標を変更
集落対策を実施している市町村数（集落対策に取り組む市町村数）	151市町村	(2019)	176市町村	(2025)	158市町村	(2021)	176市町村	(2025)	○	-					